

2020年度事業計画

I. 事業方針

II. 重点事業

■ 地域産業の振興

1. 地域産業の競争力強化と成長産業の創出
2. 海外との経済交流拡大による地域産業の活性化
3. 山陽・山陰ブランド育成による観光産業の振興
4. 持続可能なエネルギー環境政策の推進

■ 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進

1. 圏域の拠点となる都市の機能強化
2. 中山間地域の再生
3. 広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備
4. 地域の活性化に資する地方分権等の実現

■ 地域社会を支える人づくり

1. 産業振興を支える人材の育成
2. 多様な人材の活躍推進

III. 行政・経済団体等との連携・懇談活動等

I. 事業方針

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、我が国の経済社会は大きな影響を受けている。当連合会として、感染の早期収束に向けて関係先と連携して対応していくとともに、情勢変化に応じて事業計画の見直しを行い、中国地域における経済活動の早期回復に向けた対策を講じていく。
- 現在、デジタル技術の急速な進展（第4次産業革命）を受け、経済社会のあらゆる面で構造改革が求められている。全国を上回るペースで人口減少・超高齢化が進行している当地域においては、産学官が連携してデジタル技術を活用しながら、地域の抱える様々な課題を解決していくとともに、自立的な成長力を高めていくことが必要である。
- こうした中、ものづくり産業に強みを持つ当地域が、引き続き、基幹産業の競争力強化と新規産業の育成を図っていくには、急速に進展するDX（デジタルトランスフォーメーション）を地域全体へ普及し、生産性の向上や価値創造につなげていくことが不可欠である。デジタル技術を活用したイノベーション・エコシステムの構築に向けた共創ネットワークの形成や高度ICT人材の育成が急務の課題となっている。
- 観光産業についても、当面は地域全体で観光事業者の事業継続に向けた支援に取り組みつつ、感染の収束後を見据えた観光施策を展開していく必要がある。地域振興券や交通機関・観光地での特別料金・特典の組成、新たな旅行商品の開発など需要喚起に向け官民をあげた取り組みが求められる。更に、持続的な観光振興に向け、来年の東京オリンピック・パラリンピックや5年後の関西・大阪万博を視野に入れた取り組みも重要となる。
- 地方創生に向けては、広域経済圏の確立や中山間地域の再生が不可欠であり、持続可能な地域モデルの形成とそれを支えるネットワークの整備が喫緊の課題となっている。近年頻発する大規模な自然災害を受け、リダンダンシー確保のための広域的なネットワークの整備・強靭化も急務であり、山陰自動車道等の基幹高速道路網の早期整備や都市間道路網の充実など交通インフラの整備・拡充に取り組む必要がある。
- 人材の流出と労働力不足が深刻化する中で、地域を支える人材の確保・育成も大きな課題である。若者の定着・U.I.Jターン促進や関係人口の創出に加え、女性の就業・起業支援、働き方改革の推進、外国人材の就業促進など、多様な人材が活躍できる環境整備を進めていかなければならない。
- 以上の基本認識のもと、「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方」の実現に向け、「産業」づくり・「地域」づくり・「人」づくりを推進する観点から、中期活動方針として掲げた次の3点を事業活動の柱として取り組むこととする。

- 地域産業の振興
- 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進
- 地域社会を支える人づくり

(参考)

[中国経連ビジョン 2016年6月策定]

～目指す将来像（2030年頃の姿）～

活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方
～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～

国際競争力のある産業
に支えられた地域

豊かで住みやすい
魅力的な地域

創造力豊かな
多様な人材の溢れる地域

人口減少・
超高齢社会
の進展

アジア諸国の
著しい成長
不確実性を増
す世界情勢

第4次産業革命
の進展
デジタルトランスフォーメーション

政府の成長戦略
Society5.0実現
全世代型社会保障改革
人口減少下での地方施策強化

2021年
東京オリンピック・パラリンピック
2025年
大阪・関西万博

【中期事業計画】

各事業を通じて、SDGs達成に貢献する（事業計画とSDGsの関係は別表に示す）

創造的な社会「Society5.0」の実現で未来を切り拓く
～中国地方の持続的発展に向けて～

「産業」づくり

- Society5.0実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築
- アジア新興国との経済交流拡大
- 魅力的な観光地づくり・外国人観光客の受入環境整備

「地域」づくり

- 広域連携・都市機能の強化
- 中山間地域振興、農商工連携の推進
- 交通・情報インフラ等の基盤整備・利活用促進

「人」づくり

- 若手人材の地域への定着促進
- プロフェッショナル人材の育成
- 働き方改革、多様な人材活躍等の推進

【中国経連の役割・中国地方の課題】

中国経連ビジョン

役割

中国5県を活動領域とする経済団体として、行政、各地域の経済団体・大学等と連携を図りながら、地域の活性化と発展に資する支援活動や提言・要望活動を展開し、中国経済連合会ビジョンに掲げる将来像の実現を目指す。

人口減少・超高齢社会への対応

課題

ものづくり産業を
中心とした
地域産業の活力増進

地域の特産品や
自然、歴史・文化など
地域資源の活用

地域活性化を支える
社会基盤の整備

人材の育成・確保と多様な人材の活躍推進

II. 重点事業（要旨版）

■ 地域産業の振興

※下線部は 2020 年度新規事業

1. 地域産業の競争力強化と成長産業の創出

製造業比率の高い中国地域においては、第4次産業革命の潮流の中でデジタル技術の活用等によりオープンイノベーションを加速し、基幹産業の競争力強化、新規成長産業の育成を図ることが急務となっている。その実現に向けて、イノベーション・エコシステムの構築を推進するとともに、産学官連携により新たな技術・製品開発を支援する。

[中国地域の製造業の付加価値額 8兆円以上（過去3年平均 7.4兆円）]

(1) Society5.0 実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築

①デジタル技術等を活用したオープンイノベーションの定着

- ・オープンイノベーションを促進する機会を創出し連携を強化するため、最先端の研究機関や先進的スタートアップと地元企業の連携ネットワーク構築に取り組む。（具体例：広島県と島根県における素材領域の研究開発の連携を推進）
- ・オープンイノベーションのコーディネート機能を強化するため、コーディネーターのネットワーク構築に向けた研修会開催とコーディネーターの組織化・確保方策の検討を進めるとともに、デジタル技術の活用促進に向けたデジタル技術活用人材の育成支援に取り組む。
- ・ビジネス・社会課題の解決に向けて他地域の高度なソリューションを有する機関との連携を深める。

②デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業の拡大

- ・先進的な取り組みを行う企業・機関に対する視察会やDXの最新動向、社会課題解決の取り組み等に関する講演会を開催する。

(2) 産学官連携の推進による新たな技術・製品開発の取り組み支援

- ・各機関や企業等が取り組む新技術・新製品の開発を促進するための産学官マッチング（共同研究等）の拡大に向け、「中国地域産学官コラボレーション会議」の開催や「中国地域産学官連携コンソーシアム」への参画、企業間マッチングネットワーク（リンクアーズ）を活用した企業間マッチングを行う。

2. 海外との経済交流拡大による地域産業の活性化

アジア新興国の経済成長を取り込み、地域産業の活性化につなげる観点から、中国地域産品の輸出促進を図る。また、地域の企業の海外展開、競争力強化に資する交流事業の拡大、外国人材の活用促進等を行うとともに、国際的イベントへの協力・機運醸成により、地域としての国際交流環境整備に貢献する。

(1) アジア新興国等への企業進出支援、事業展開・輸出促進

- ・地域産品の輸出増加、地域企業の海外進出拡大のため、海外における中国地域の

お酒プロモーション（海外バイヤー試飲・説明、酒蔵見学ツアーコース）や他地域の経済団体との連携事業を行うとともに、新たな交流先の検討を行う。

（2）外国人材の活用促進

- ・外国人材の活用・戦略化による地域企業の競争力強化のために、留学生の就業支援および企業ニーズに基づく外国人材受入環境整備に関するセミナーを開催する。

（3）中国地域企業の国際化に有用な情報収集、海外視察・調査の実施

- ・海外展開に有用な情報の収集・提供のため、進出企業・駐在員しか知り得ない現地の生情報を共有するネットワークの構築を検討する。

3. 山陽・山陰ブランド育成による観光産業の振興

昨年のラグビーワールドカップなど国際イベントのレガシーを活用しながら、山陰・山陽が一体となり地域への誘客促進に取り組む。また、現在の活況が、持続的な需要拡大につながるよう来年の東京オリンピック・パラリンピック大会や2025大阪・関西万博を視野に入れ、広域的な視点を持って当地域の観光資源の磨き上げや受入環境整備促進に取り組む。

（1）観光資源の磨き上げによる魅力的な観光地づくり

①瀬戸内海の魅力活用による観光振興の推進

- ・瀬戸内海の魅力活用の観点から、“瀬戸内海クルーズ”のブランド構築と認知度向上を目指し、定期航路等を活用したショートクルーズやラグジュアリーボートを中心としたクルーズ船誘致活動を官民一体で推進するとともに、多様な海の魅力活用に向けた環境整備の促進として受入港における賑わいづくりの支援を行う。

②サイクルツーリズムの活性化

- ・中国地域を“サイクリングツーリズムの先進地”とすべく、サイクリング環境の整備促進のため、中国地方のサイクリングルートの認知度向上に向けた情報発信やサイクルツーリズムの拠点としての道の駅を活用した取り組み（休憩機能の強化、観光提供機能の充実）を国・中国知事会と連携し強化する。

③消費拡大に向けた外国人観光客の滞在延長化の推進

- ・外国人観光客を対象とした「夜の魅力・賑わいづくりに関する具体的方策」を策定する。

（2）外国人観光客の満足度および利便性の向上に向けた環境整備

- ・外国人向け観光案内所増設および機能強化の支援や引き続き無料Wi-Fi環境の整備促進に取り組む。
- ・食に関し多様な外国人旅行者ニーズに対応する受け入れ環境整備の支援を行う。
- ・外国人旅行者の広域周遊促進に向けた2次交通利用の拡大のため、中国地域の2次交通の現状と課題を調査し、状況改善・補完方策を策定する。

4. 持続可能なエネルギー環境政策の推進

エネルギー多消費型の比率が高い中国地域産業の国際競争力を維持していくためには、低廉で安定的なエネルギー供給が不可欠であり、「S + 3 E のバランスのとれたエネルギー環境政策」を強力に推進していくとともに、気候変動を一因とする自然災害の多発等を踏まえ、地球温暖化対策など、環境と成長の好循環の実現に向けた施策の推進に取り組む。

(1) 持続可能な経済発展に資するエネルギー・環境政策の推進

- ・再生可能エネルギーの主力電源化など 2030 年エネルギー믹스の実現に加え、パリ協定長期成長戦略に基づく革新的環境イノベーション戦略、海洋プラスチックなど資源循環戦略にかかる政策動向について調査・情報収集し、政策推進に向けた啓発および政府等への政策要望活動を行う。

(2) 低炭素化に係る技術開発の促進

- ・各種研究会への参画に加え、水素基本戦略にもとづく产学研官アクションプラン、大崎上島の研究拠点化などカーボンリサイクル技術開発にかかる進捗状況について調査・情報収集し、低炭素化技術開発の促進に向けた啓発活動を行う。

(3) 民生部門における省エネの促進

- ・省エネ型ライフスタイルの浸透・定着に向け、官民連携した省エネイベントや講演会を開催する。

■ 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進

1. 圏域の拠点となる都市の機能強化

人口の流出に歯止めをかけ、地方圏に人材・企業を呼び込むため、国の機関や自治体が進める広域地方計画や広域ビジョンとの連携のもと、中核都市が取り組む都市機能強化、産業基盤強化、並びに、中小都市が取り組む圏域単位での都市機能強化、地域経営等に必要な施策への提言等を実施する。

(1) 広域連携・都市機能の強化に向けた提言、行政との連携強化

- ・広域連携・都市機能・産業振興強化による人口のダム効果発揮のため、中国圏広域地方計画の中間評価や広島県総合計画審議会における総合計画策定に参画する。
- ・地域の中核都市圏における都市機能強化・広域連携強化への取り組みを引き続き支援する。下関北九州圏域での循環型ネットワーク基盤形成のあり方を検討する。

2. 中山間地域の再生

中山間地域の持続性確保の観点から、経済活性化と生活基盤の維持に取り組む。具体的には、農商工連携による農業の成長産業化や民間ノウハウ等を活用した持続可能な生活基盤の構築、人口の還流に向けた取り組みなど、地域づくりの先進事例をベースとした効果的な各種施策の展開を支援する。

(1) 持続可能な中山間地域モデルの事業化・普及促進

- ・当地域の中山間地域振興策との連携を推進するとともに、地域産品の販売促進等に引き続き取り組む。
- ・農商工連携による中山間地域経済の活性化のため、スマート農業技術の実証・普及に向けた産学官連携プラットフォームの提供と実証事業形成の支援等を行う。
- ・中山間地域における持続可能な生活基盤の維持のため、民間主体によるヘルスケアサービス充実と地域医療維持方策の調査・検討や最新の通信・IT技術を活用した持続可能な地域モデルの検討と自治体への提言などを行うとともに、関係人口創出による新たなまちづくりの好事例の各自治体への展開や副業・兼業を含めた関係人口の活用に必要な環境整備等の要望を実施する。

3. 広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備

人口減少・高齢化が進行するなか、中国地域が自立的な発展を維持していくため、地域が連携しながら広域的な経済・生活圏の形成を促すとともに、安全で安心な災害に強い、交通基盤・情報インフラの整備促進に向けた取り組み支援・提言等を行う。

(1) 交通・情報インフラ等の基盤整備・利活用の促進

①高規格幹線道路の早期整備

- ・山陰道の早期全線供用に向けた地元行政・経済界との連携に基づく要望活動、都心部・都市間を結ぶ広域道路網整備への気運醸成や要望活動、災害時における道路機能強化（災害対応力強化）に向けた要望活動に取り組む。

②地域拠点港の機能充実・強化

- ・国際物流高度化に向けたハード・ソフト施策の促進や港湾における耐震強化・防災拠点の整備促進に取り組む。
- ・瀬戸内海クルーズ振興への受入環境、サポート体制の整備促進に取り組む。

③地域主要空港の拠点性強化

- ・広島空港を基点とする2次交通基盤の活性化促進に取り組む。

④広域幹線鉄道網の整備に向けた課題検討

- ・中国地域の未整備区間における新幹線整備に関する動向調査・検討を行う。

⑤地域課題解決を目的とした自治体へのICT実装拡大およびICT利活用に関する啓発活動、最新動向や事例の共有

- ・水害領域を中心とした減災に向けたデータ活用方法の中国地域への浸透およびデータ整備促進のため、中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル活動成果の報告会の実施やデータをさらに活用するためのアプリ開発促進に取り組む。

- ・オープンデータの活用による地域課題解決を促進するため、先進地域の取り組み（2018年度 総務省データ利活用型スマートシティ推進事業の京都ビッグデータ活用プラットフォーム）へ参画し、運営に関するノウハウを吸収し、ネットワー

クを構築する。

- ・観光振興のため、施策効果を検証できるシミュレーションモデル（観光モデル）を作成する。
- ・当地域におけるMaaS等の新たなモビリティサービス実現に向けた方策を検討・調査し、提言、要望を行う。
- ・課題解決にICTを活用した最新事例、ITS領域の最新情報、放送と通信の連携に関わる政策、市場動向等を講演会や研究会で紹介し、意見交換を行う。

4. 地域の活性化に資する地方分権等の実現

中国5県の産業競争力の強化、自立・活性化、防災・減災対策の促進等の観点から、行財政上の課題を調査・研究し、政府等への政策提言等を行うとともに、自治体と連携した地方分権改革の気運醸成や、中国地域または中四国地域の広域的な検討が必要とされている課題について、官民連携した対応策を協議し、必要に応じて共同施策を実行する。

(1) 税制・社会保障制度改革の提言、地方分権改革の推進

①中国5県の活性化に資する行政・財政制度の検討と政府への提言等を通じた着実な実現

- ・中国5県の地域課題の調査を踏まえ、地域の持続的成長に資する税制改革案をとりまとめのうえ、与党税制調査会等へ提言する。
- ・税制改革、財政健全化、社会保障制度改革、首都圏一極集中是正等に関する講演会を開催する。
- ・地方分権改革・広域連携推進の気運醸成に資する取り組みを展開する。
- ・広域防災および企業の防災・減災対策（BCP・BCM）に資する取り組みを開発する。

(2) 広域的課題への官民連携した取り組みの促進

- ・中国地域または中四国地域の広域的な課題について、「中国地域発展推進会議」（中国5県、各県経済界代表、当連合会）や「中四国サミット」（中四国9県、四経連、当連合会）において、対応策に関する官民での共通認識を形成し、解決策の実現を図る。

■ 地域社会を支える人づくり

1. 産業振興を支える人材の育成

若手人材の地域定着を促進するため、地域に根ざした企業との交流の場を作り、学生の自身の進路と学業への目的意識の向上を支援する。また、企業内起業など、新事業・新製品開発に主体的に取り組む挑戦意欲に富んだ人材の育成を図る。人材不足が顕著なデジタル技術活用人材などの育成については、产学研官連携スキームを活用し、企業のニ

ーズに即した社会人リカレント教育の充実を図る。

(1) 若者の地域企業への定着促進・挑戦する意欲の醸成、プロフェッショナル人材の育成

①産学官連携による学生～社会人に対する連続したキャリア教育・リカレント教育の仕組みづくり

- ・当地域に不足しているデジタル技術活用人材を中心に、大学における企業ニーズに即した人材育成プログラムの構築を支援し、社会人リカレント教育を推進する。
- ・大学キャリア教育との連携強化による学生の地域企業認知度の向上と地域への定着増進を図る。

②起業に対する高い意欲とスキルを持った若者の育成

- ・キャンパスベンチャーグランプリ中国や学生向けビジネスアイデア創出・プラン作成セミナーを開催し、学生の社会的課題に対する関心度を高め、これらをビジネスで解決するスキルの向上を推進する。

2. 多様な人材の活躍推進

生産年齢人口の減少に伴う人手不足が深刻化するなか、企業の生産性向上に向けた働き方改革の推進や人材確保の取り組みを支援するとともに、女性、外国人を含む多様な人材の活躍推進に向けた取り組みへの支援・提言等を行う。

(1) 働き方改革・多様な人材活躍等の推進

- ・企業への事例紹介や講演会の開催、意見交換の場の提供を通じて働き方改革の一層の推進と企業の人材確保を支援する。
- ・女性による起業・イノベーションを推進し、女性活躍ロールモデルの顕在化を促進するため、中国地域女性ビジネスプランコンテスト「SOERU」を開催する。
- ・オンライン・ナンバーワン企業紹介冊子を活用して留学生の就職を支援するほか、セミナーの開催等により企業における外国人材の活用を支援する。
- ・働き方改革・就労と子育てが両立できる環境整備等（育児サービス、税制・社会保障制度）に関する提言や要望を実施する。

III. 行政・経済団体等との連携・懇談活動等（要旨版）

- 中国地域発展推進会議や中国地方経済懇談会等を通じて、行政や他の経済団体との連携を強化し、広域的課題への対応を促進する。
- 国等への提言・要望への支援を働きかけるため、中国地方選出国会議員との懇談会を開催するほか、会員の意見を事業活動に反映するための地区会員懇談会を開催する。

以上

II. 重点事業（詳細版）

■ 地域産業の振興

1. 地域産業の競争力強化と成長産業の創出

製造業比率の高い中国地域においては、第4次産業革命の潮流の中でデジタル技術の活用等によりオープンイノベーションを加速し、基幹産業の競争力強化、新規成長産業の育成を図ることが急務となっている。その実現に向けて、イノベーション・エコシステムの構築を推進するとともに、産学官連携により新たな技術・製品開発を支援する。
[中国地域の製造業の付加価値額 8兆円以上（過去3年平均 7.4兆円）]

※下線部は2020年度新規事業

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
(1) Society5.0実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築	<p>○デジタル技術等を活用したオープンイノベーションの定着</p> <p>イノベーション・エコシステムの素地（基盤）を構築するために、以下①～③に取り組む</p> <p>①オープンイノベーションを促進する機会創出・連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 最先端の研究開発を行う機関の連携ネットワーク構築 広島県と島根県における素材領域の研究開発 (いずれも内閣府：地方大学・地域産業創生事業) 先進的スタートアップと地元企業の連携ネットワーク構築 (中国創研と連携) コーディネート機能強化 <ul style="list-style-type: none"> コーディネーターのネットワーク構築に向け研修会を開催 コーディネーターの組織化・確保方策等を検討 (当連合会・中国電力・中国創研の3者共同研究を実施) 中国地域デジタルイノベーション推進基盤（当連合会、中国創研、産総研）主催による「中国地域におけるデジタル技術活用促進にかかる懇談会」(第3回)を開催し、情報共有・意見交換を実施 <p>②イノベーションの鍵となるデジタル技術活用の体制整備</p> <p>—上記①の懇談会(2019.10開催)で立ち上げた広域連携活動を推進—</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術活用人材の育成 既存プログラムのプラットフォームと広域展開を支援 [セキュリティ、データサイエンス(初級レベル)] 中小製造業の生産管理を効率化するシステム※の普及を推進 ※産総研が開発したMZ(ものづくり)プラットフォーム <p>③ビジネス・社会課題を解決するソリューションを保有する機関の発掘・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 他地域の高度な知見を有する機関とのネットワーク構築 京都スマートシティ・グローバルネットワーク※への参画 ※スタートアップ支援や課題解決に向けたマッチング等を実施（全国の企業・機関が参画） 当地域の先進的な取り組みを行う機関の強化 広島県の「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を支援 	<p>○両県の定期的な協議体制構築</p> <p>○交流会開催（1回/年）</p> <p>○研修会開催(1回/年)</p> <p>○3者共同研究調査報告書</p> <p>○デジタル技術活用促進懇談会開催（1回/年）</p> <p>○ICT人材リカレント講座開設支援</p> <p>○導入企業の発掘</p> <p>○具体的連携案件の発掘</p> <p>○広島県との情報・意見交換</p> <p>○視察会の開催（1回/年）</p> <p>○講演会開催（1回/年）</p>				産業技術情報通信
○デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む企業の拡大	<p>・先進的な取り組みを行う企業・機関に対する視察会を開催 (新型コロナウイルス収束状況に応じて次年度への延期を検討)</p> <p>・デジタルトランスフォーメーション(DX)の最新動向、全国における最先端デジタル技術を活用したビジネスや社会課題解決の取り組み等に関する講演会を開催</p>					

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画		活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
	活動内容			2020年度	2021年度	2022年度	
(2) 産学官連携の推進による新たな技術・製品開発の取り組み支援							
○各機関や企業等が取り組む新技術・新製品の開発を促進するための産学官マッチング（共同研究等）の拡大	<p>①「中国地域産学官コラボレーション会議」を通じた情報収集・発信のハブ機能強化 ・コラボ全体会議の開催 ・メルマガの発信</p> <p>②「中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）」に参画し大学（コーディネーター）向けの企業ニーズ発信会開催</p> <p>③企業間マッチングネットワーク（リンクアーズ）を活用したマッチングの拡大と課題解決への支援</p>	<p>○コラボ全体会議 開催 (1回/年) ○メルマガ発信 (1回/月)</p> <p>○産学官マッチング イベントを開催 (1回/年)</p> <p>○シーズ・ニーズの マッチング実現 （リンクアーズに関する会員企業への情報発信 (1回以上/年)）</p>	<p>△コラボ全体会議 情報収集・メルマガ発信</p> <p>△コラボ全体会議 情報収集・メルマガ発信</p> <p>△コラボ全体会議 情報収集・メルマガ発信</p>	産業技術			

2. 海外との経済交流拡大による地域産業の活性化

アジア新興国の経済成長を取り込み、地域産業の活性化につなげる観点から、中国地域産品の輸出促進を図る。また、地域の企業の海外展開、競争力強化に資する交流事業の拡大、外国人材の活用促進等を行うとともに、国際的イベントへの協力・機運醸成により、地域としての国際交流環境整備に貢献する。

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
(1) アジア新興国等への企業進出支援、事業展開・輸出促進						
○地域產品の輸出増加、地域企業の海外進出拡大	<p>①アジア新興国等への輸出促進事業の実施 ・海外における中国地域のお酒プロモーション（海外バイヤー試飲・説明、酒蔵見学ツアー造成）の実施 ・中国地域農產品・工芸品等の輸出促進に向けた他地域の経済団体、中国経済産業局、地域商社等との連携強化・連携方策の推進（経済産業省地域商社事業に支援機関として参画）</p> <p>②アジア新興国等との交流事業の推進 ・政府機関要人と企業とのビジネスミーティングを開催する等、マレーシア投資開発庁（MIDA）との交流協定を活かした交流事業を実施 ・中国地域経済の発展に資する新たな交流先の検討（他地域の経済団体との連携を含む）</p> <p>③ジェトロ等との連携による海外事業展開支援・輸出促進セミナー等の開催</p> <p>④中国地域における海外交流促進（受け入れ環境・体制整備に関する方策の検討・推進）</p>	<p>○海外展開・輸出拡大促進 輸出促進事業の実施 1回/年</p> <p>○マレーシアとの経済交流 交流事業の実施等 1回/年</p> <p>○海外ビジネスノウハウの提供 セミナー実施等 2回/年</p>			国際	
(2) 外国人材の活用促進						
○外国人材の活用・戦略化による地域企業の競争力強化	<p>①留学生就業の支援、就労推進（県・大学等による取り組みとの連携強化） ・大学等と連携したオンライン・ナンバーワン企業冊子を活用した留学生の中国地域への就職促進</p> <p>②企業のニーズに基づく、外国人材受け入れ環境整備等に関するセミナー開催・要望実施 ・外国人材の受け入れ環境整備等に関する要望活動の実施 ・セミナー等の開催による企業における外国人材の活用支援</p>	<p>○企業の国際人材活用ニーズ把握と環境整備支援 受入環境整備等要望 1回/年</p>				
(3) 中国地域企業の国際化に有用な情報収集、海外視察・調査の実施						
○海外経済・政治情勢等に関する適宜・的確な情報収集・提供	<p>①海外経済視察団の派遣（候補地：北米等） ・再生する米国経済産業の現状と今後の展開</p> <p>②海外展開に有用な基礎情報の収集・提供 ・進出企業・駐在員しか知り得ない現地の生情報を共有するネットワークの構築検討（他地域の経済団体との連携を含む）</p>	<p>○海外事業に有用な情報収集・提供 調査団派遣 1回/年</p>				

3. 山陽・山陰ブランド育成による観光産業の振興

昨年のラグビーワールドカップなど国際イベントのレガシーを活用しながら、山陰・山陽が一体となり地域への誘客促進に取り組む。
また、現在の活況が、一時的なブームに終わるのではなく持続的な需要拡大につながるよう来年の東京オリンピック・パラリンピック大会や2025大阪・関西万博を視野に入れ、広域的な視点を持って、当地域の観光資源の磨き上げや受入環境整備促進に取り組む。

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標（KPI）	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
(1) 観光資源の磨き上げによる魅力的な観光地づくり						
○瀬戸内海の魅力活用による観光振興の推進	<p>1. “瀬戸内海クルーズ”のブランド構築と認知度の向上</p> <p>①「瀬戸内クルーズ推進会議」と連携した情報発信の充実 ②定期航路等を活用したショートクルーズの推進</p> <p>2. ラグジエアリー船を中心とした官民一体でのクルーズ船誘致活動の推進</p> <p>①国、自治体と連携したクルーズ船社誘致活動の実施 (クルーズ船社、ランドオペレーター等の招聘活動の実施)</p> <p>3. 多様な海の魅力の活用に向けた環境整備の促進</p> <p>①受入港における賑わいづくり支援 ②瀬戸内海“おすすめクルーズプラン”や島しょ部における体験型観光コンテンツの開発促進</p>	○瀬戸内海クルーズの認知度の向上				観光文化
○サイクリングツーリズムの活性化	<p>1. サイクリング環境の整備促進</p> <p>①サイクリングに適した道路環境やルートの魅力づくりの促進支援 ・道路管理者等と整備計画を検討し、連携して整備促進 ②中国地方のサイクリングルートの認知度向上に向けた情報発信の充実 ③サイクリングツーリズムの拠点としての道の駅の活用 ・道の駅と連携したサイクリング環境整備(休憩機能の強化、観光提供機能の充実等)</p>	○広域推奨ルートにおけるサイクリング環境の向上				
○消費拡大に向けた外国人観光客の滞在延長化の推進	<p>1. 外国人観光客を対象とした「夜の魅力・賑わいづくりに関する具体的方策」の策定</p> <p>①広島市近郊をフィールドとした取組検討・実施 ・消費単価アップに資する夜の魅力・賑わいづくりに関する具体的方策について調査の実施</p>					
○歴史的な資源を活用した新たな観光地整備	<p>1. 歴史的な街道の活用（中国地方整備局との連携事業）</p> <p>①夢街道ルネサンス事業の継続実施 ②ちゅうごく街道交流会議による活動団体支援 ③日本風景街道ちゅうごくの活性化策の取り組み</p> <p>2. 中国地域の観光地の魅力度調査の実施</p> <p>①中国地方在住者を対象としたアンケート調査実施と情報提供 ・隣接圏、大規模市場圏から観た中国地域の観光地の訪問経験、訪問希望、その理由等をマーケティング調査</p>	○夢街道ルネサンスの新規認定 〔 1 地区/年 〕 ○活性化策策定・実施 ○毎年1地域圏を対象に調査実施と関係機関への情報提供				

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画		活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
	活動内容			2020年度	2021年度	2022年度	
(2) 外国人観光客の満足度および利便性の向上に向けた環境整備							
○外国人旅行者向け情報環境の向上	<p>1. 外国人向け観光案内所増設および機能強化の支援</p> <p>①山陽から山陰への誘客に向けた観光案内所機能の充実 (山陰山陽連携の取組) ・交通拠点や観光施設等での観光案内の充実 (新幹線駅、主要観光地等)</p> <p>②中国地域の観光案内所のネットワーク化と人材育成 ・観光案内所スタッフを対象とした研修会開催</p> <p>2. 無料Wi-Fi環境の整備促進</p> <p>①中国5県と連携した整備計画の推進による強化等 ②交通事業者へのWi-Fi整備の働きかけ</p>	<p>○外国人観光案内所の増設・機能強化支援 〔 2ヶ所増設/年 〕</p> <p>○外国人観客への無料Wi-Fi環境の整備による利便性向上 〔 整備率 : 100% 〕</p>					観光文化
○主要都市における外国人観光旅行者対応可能な飲食・宿泊施設の拡大	<p>1. 食に関する多様な外国人旅行者ニーズに対応する受け入れ環境整備の支援</p> <p>①ベジタリアン・スリムガイドマップを活用したwebサイトでの継続的な情報発信</p>	<p>○外国人旅行者対応店舗数増</p>					
○外国人旅行者の広域周遊促進に向けた2次交通利用の拡大	<p>1. 中国地域の広域周遊に資する2次交通のあり方検討調査の実施 (中国電力、中国地域創造研究センターとの共同研究)</p> <p>①中国地域の2次交通の現状と課題を調査し、この状況を改善・補完する方策について検討取りまとめ</p> <p>2. 都市間高速バス活用による広域周遊観光の促進 (中国地域観光推進協議会との連携事業)</p> <p>①交通事業者と連携した観光地、周遊チケット等の情報発信 ②バスで周遊できる中国地方観光地の動画を作成し、海外メディアを活用した情報発信</p>	<p>○都市間高速バスの外国人旅行者利用拡大に向けた環境整備 〔 webサイトでの動画発信 〕</p>					

4. 持続可能なエネルギー環境政策の推進

エネルギー多消費型の比率が高い中国地域産業の国際競争力を維持していくためには、低廉で安定的なエネルギー供給が不可欠であり、「S + 3 Eのバランスのとれたエネルギー環境政策」を強力に推進していくとともに、気候変動を一因とする自然災害の多発等を踏まえ、地球温暖化対策など、環境と成長の好循環の実現に向けた施策の推進に取り組む。

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
(1)持続可能な経済発展に資するエネルギー・環境政策の推進	<p>○ S + 3 Eのバランスのとれたエネルギー環境政策の推進による低廉で安定的なエネルギーの確保</p> <p>○ 地球温暖化対策など環境と成長の好循環の実現に向けた取り組みの進展</p> <p>①エネルギー環境政策の動向に関する調査・情報収集および政策推進への理解促進・啓発活動 [主な調査・情報収集内容] - 再生可能エネルギーの主力電源化、原子力の早期再稼働などエネルギー・ミックスの実現に向けた政策の動向 - パリ協定長期成長戦略に基づく革新的環境イノベーション戦略にかかる政策の動向 - 海洋プラスチック問題など資源循環にかかる政策の動向 - カーボンプライシング等エネルギーコストにかかる施策の検討状況 [理解促進・啓発活動] - S + 3 Eのバランスのとれたエネルギー環境政策や環境イノベーションの推進に向けた講演会およびエネルギー環境関連施設の視察</p> <p>②政府等への政策要望 - エネルギー環境政策の産業界への影響や会員アンケートを踏まえ、原子力の早期再稼働、石炭火力の高効率化・次世代化、脱炭素社会の実現に向けたカーボンリサイクルの推進、カーボンプライシングへの慎重な対応などについて政府等へ要望</p>	○政策推進に向けた調査・啓発活動と要望 〔講演会 2回 視察会 1回 要望 1回〕	調査・情報収集 △ 委員会	調査・情報収集 △ 委員会	調査・情報収集 △ 委員会	エネルギー環境
(2)低炭素化に係る技術開発の促進	<p>○次世代エネルギー・カーボンリサイクルなど低炭素化にかかる技術開発の促進</p> <p>①次世代エネルギー・カーボンリサイクルの開発動向に関する調査・情報収集と理解促進・啓発活動 - 水素基本戦略にもとづく産学官アクションプランの進捗状況に関する調査・情報収集 - 大崎上島の研究拠点化などカーボンリサイクル技術ロードマップの進捗状況に関する調査・情報収集 - 「水素・次世代エネルギー研究会」と連携した講演会開催</p>	○低炭素化技術開発に向けた調査・啓発活動 〔講演会 2回〕	調査・情報収集 △ 委員会	調査・情報収集 △ 委員会	調査・情報収集 △ 委員会	
(3)民生部門における省エネの促進	<p>○省エネ型ライフスタイルの浸透 - 定着による温室効果ガス排出削減の促進</p> <p>①民生部門における省エネの理解促進・啓発活動 - 官民連携した省エネイベント実施など中国地域発展推進会議による省エネ推進の取り組み - 省エネ促進やスマートコミュニティ形成に係る講演会を開催</p>	○省エネ意識の浸透・定着に向けた啓発活動 〔イベント 1回 講演会 1回〕	省エネ啓発 △ 推進会議 △ イベント	省エネ啓発 △ 推進会議 △ イベント	省エネ啓発 △ 推進会議 △ イベント	

■ 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進

1. 圏域の拠点となる都市の機能強化

人口の流出に歯止めをかけ、地方圏に人材・企業を呼び込むため、国の機関や自治体が進め
る広域地方計画や広域ビジョンとの連携のもと、中核都市が取り組む都市機能強化、産業基盤
強化、並びに、中小都市が取り組む圏域単位での都市機能強化、地域経営等に必要な施策への
提言等を実施する。

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
広域連携・都市機能の強化に向けた提言、行政との連携強化	<p>○広域連携・都市機能・産業振興強化による人口のダム効果の発揮</p> <p>①中国圏広域地方計画並びに広域都市圏を形成する行政の総合計画・広域ビジョンの実現に向けた施策取り組みへの支援</p> <p>(1)中国圏広域地方計画 ・2020年度中間評価における検討への取り組み</p> <p>(2)自治体における総合計画・総合戦略の策定・評価への参画 ・広島県総合計画審議会における総合計画策定への参画</p>	<p>○連携中枢都市圏連携事業の推進</p> <p>意見具申 2件/年</p>				地域づくり 関門連携
	<p>②地域の中核都市圏における都市機能強化・広域連携強化</p> <p>(1)広島・岡山都市圏における都市基盤強化に資する取組支援 ・広島・岡山都市圏における基盤強化への施策取組の支援</p> <p>(2)中海・宍道湖・大山圏域の広域連携強化への取組支援 ・経済循環、稼ぐ力の強化等への取組方策のフォローアップ</p> <p>(3)下関北九州圏域での循環型ネットワーク基盤形成への取組支援 ・下関北九州圏域の一体的な発展に資する産業・社会基盤整備へのあり方検討</p>	<p>○広域連携・都市機能強化とそれに資する交通基盤整備に関する関係機関に対し継続的に提言</p> <p>意見具申 1件/年以上</p>				

2. 中山間地域の再生

中山間地域の持続性確保の観点から、経済活性化と生活基盤の維持に取り組む。具体的には、農商工連携による農業の成長産業化や民間ノウハウ等を活用した持続可能な生活基盤の構築、人口の還流に向けた取り組みなど、地域づくりの先進事例をベースとした効果的な各種施策の展開を支援する。

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
持続可能な中山間地域モデルの事業化・普及推進						
○中山間地域における地域振興の取り組みとの連携・施策推進	<p>①中山間地域における地域振興策との連携・施策推進 ・たたらの里づくりプロジェクトとの連携・地域振興施策推進支援</p> <p>②国内外における地域農産品・地域工芸品等のブランド化・販売促進に向けた方策の検討・推進 ・行政、地域商社、他地域の経済団体等との連携による取り組み促進</p>					地域づくり
○農商工連携による中山間地域経済の活性化	<p>①中山間地域に適したスマート農業技術の開発・普及方策の検討・推進 ・スマート農業技術の実証・普及に向けた産学官連携のプラットフォームの提供と実証事業形成支援、ならびに他地域の経済団体等との連携による取り組み促進</p>	<p>○農商工連携の推進 スマート農業マッチング機会の提供 1回/年</p>				
○中山間地域における生活基盤の維持	<p>①先進的技術・民間のノウハウ等を活用した持続可能な生活基盤の構築に向けた方策に関する調査の実施 (新規調査) ・民間主体によるヘルスケアサービス充実と地域医療維持の方策 ・最新の通信・IT技術を活用した持続可能な中山間地域モデルの検討、自治体と連携した構想づくり・提言</p>	<p>○持続可能な生活基盤構築方策の検討・推進 調査実施及び調査結果の展開 1回/年</p>				
○中山間地域への人口還流	<p>①関係人口の創出・拡大に向けた方策の検討・推進 ・第2期地方版総合戦略策定に向け、関係人口創出による新たなまちづくりの好事例・ベストプラクティスの各自治体への展開・提言。 ・関係人口創出に向けた自治体との連携・連携施策推進 ・副業・兼業を含めた関係人口の活用による地域活性化に必要な環境整備等の要望実施</p>					

人口減少・高齢化が進行するなか、中国地域が自立的な発展を維持していくため、地域が連携しながら広域的な経済・生活圏の形成を促すとともに、安全で安心な災害に強い、交通基盤・情報インフラの整備促進に向けた取り組み支援・提言等を行う。

3. 広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会	
			2020年度	2021年度	2022年度		
交通・情報インフラ等の基盤整備・利活用の促進							
【道路】 ○高規格幹線道路等の早期整備	<p>【道路】</p> <p>①山陰の高速道路ミッシングリンク解消の推進 山陰道の早期全線供用に向けた、地元行政・経済界との連携に基づく要望活動の実施</p> <p>②中核都市圏の活性化に資する基幹道路網の整備促進 都心部、都市間を結ぶ広域道路網整備への機運醸成、要望活動 (1) 山陽自動車道(岡山・広島間)のダブルルート化※ ※山陽道と並走する地域高規格道路の整備促進 (2) 広島・岡山都市圏における都心部道路網の整備促進 (3) 下関北九州都市圏における循環型ネットワーク網整備促進 (4) 地域拠点空港・港湾と各都市圏を繋ぐアクセス整備促進</p> <p>③災害時における道路機能強化（災害対応力強化）の促進 (1) 既設道路・橋梁等の老朽化・安全対策促進（要望活動） (2) 緊急輸送道路の整備・機能強化等の促進（同上） ・山陰道、主要な地域高規格道路等の整備促進（再掲） ・4車線化をはじめ暫定2車線区間の交通機能強化 (3) 交通マネジメント機能強化に向けた取組（広島都市圏等）</p>	<p>○地域の基幹道路ネットワーク、拠点港湾・空港の活用に向けた交通・物流基盤の整備促進</p> <p>提言・要望 3件以上/年</p>	<p>△要望 ■個別重点路線の整備促進強化へ向けた関係機関との連携による活動 ・下関北九州道路の整備促進 △大会・要望(年1～2回) △検討会・意見交換会・WG(年3～4回) △要望 ・広島都市圏道路〔東広島廿日市道路、広島高速等〕の整備促進 △規制同盟会、要望 △要望 ・中核都市圏 会員企業・関係機関との意見交換実施 △意見交換会(広島、岡山都市圏等で実施) △要望 ①山陰道等の整備促進 ・山陰道圏域 山陰道の整備促進 △要望 ②各都市圏・都市間道路の整備促進活動の展開（山陽道のダブルルート化） ・広島都市圏〔広島都市圏道路、東広島廿日市道路・福山本郷道路等〕の都市圏交通網の整備促進 ・岡山都市圏〔岡山倉敷道路、岡山環状道路等〕の整備促進 ・広島空港 2019広島空港アクセス対策アクションプラン等に基づく整備促進 (広島中央フライターロード、東広島廿日市道路、福山本郷道路等)の整備促進 ・二次交通基盤の活性化へ △広島空港民営化(2021.4月目途) ③都市機能強化・交通基盤整備促進に向けた調査・提言 ・都市圏災害時交通マネジメント検討会への参画(2018から継続) △検討会(年1～2回) △同左(継続実施) 総合訓練・社会実験等 △要望 ①利用者懇談会、部会における各港湾強化策の検討 △利用者懇談会(年2～3回) △部会・本会議 △利用者懇談会(年2～3回) △部会・本会議 △利用者懇談会(年2～3回) △部会・本会議 ・瀬戸内海クルーズ振興への受入環境、サポート体制の整備 △会議(年1回～2回)、エリア会議(年1～2回)、国際シートレード会議年1回 △要望 ②広域物流ネットワークの強靭化への検討・施策実施<2019から継続> △WG(年2～3回) △要望 ■広島空港をはじめとする地域拠点空港の機能強化に向けた検討、提言 広島空港 2018提言等に基づく地域拠点空港の整備促進への機運醸成 ・二次交通基盤の活性化への取組み △広島空港民営化(2021.4月目途) △要望 ■中国地域の未整備区間における新幹線整備に関する動向調査・検討 △課題検討 △課題検討 △課題検討</p>				地域づくり 関門連携
【港湾】 ○地域拠点港の機能充実・強化	<p>【港湾】</p> <p>①国際物流高度化に向けたハード・ソフト施策の促進 中国地方国際物流戦略チーム等における施策推進（要望活動）</p> <p>②瀬戸内海クルーズの振興促進に向けた基盤整備・利活用促進 瀬戸内海クルーズ振興への受入環境、サポート体制の整備促進</p> <p>③港湾における耐震強化・防災拠点の整備促進 船舶を利用した緊急・代替輸送、保管機能の強化</p>	<p>○地域の基幹道路ネットワーク、拠点港湾・空港の活用に向けた交通・物流基盤の整備促進</p> <p>提言・要望 2件以上/年</p>	<p>△要望 ①利用者懇談会、部会における各港湾強化策の検討 △利用者懇談会(年2～3回) △部会・本会議 △利用者懇談会(年2～3回) △部会・本会議 △利用者懇談会(年2～3回) △部会・本会議 ・瀬戸内海クルーズ振興への受入環境、サポート体制の整備 △会議(年1回～2回)、エリア会議(年1～2回)、国際シートレード会議年1回 △要望 ②広域物流ネットワークの強靭化への検討・施策実施<2019から継続> △WG(年2～3回) △要望 ■広島空港をはじめとする地域拠点空港の機能強化に向けた検討、提言 広島空港 2018提言等に基づく地域拠点空港の整備促進への機運醸成 ・二次交通基盤の活性化への取組み △広島空港民営化(2021.4月目途) △要望 ■中国地域の未整備区間における新幹線整備に関する動向調査・検討 △課題検討 △課題検討 △課題検討</p>				
【空港】 ○地域主要空港の拠点性強化	<p>【空港】</p> <p>①広島空港をはじめとする地域拠点空港の機能充実・強化促進 (1) 地域の主要空港と周辺都市圏を繋ぐアクセス網の整備促進 (2) 広島空港を基点とする2次交通基盤の活性化促進</p>	<p>○地域の基幹道路ネットワーク、拠点港湾・空港の活用に向けた交通・物流基盤の整備促進</p> <p>意見具申 1件以上/年</p>	<p>△要望 ■広島空港をはじめとする地域拠点空港の機能強化に向けた検討、提言 広島空港 2018提言等に基づく地域拠点空港の整備促進への機運醸成 ・二次交通基盤の活性化への取組み △広島空港民営化(2021.4月目途) △要望 ■中国地域の未整備区間における新幹線整備に関する動向調査・検討 △課題検討 △課題検討 △課題検討</p>				
【鉄道】 ○広域幹線鉄道網の整備に向けた課題検討	<p>【鉄道】</p> <p>①中国地域の未整備区間における新幹線整備に関する動向調査・検討</p>						

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画	活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
				2020年度	2021年度	2022年度	
【情報】 ○地域課題解決を目的とした自治体へのICT実装拡大	<p>【情報】</p> <p>①データ利活用マインドの醸成と基盤づくり</p> <p>○水害領域を中心とした減災に向けたデータ活用方法の中国地域への浸透とデータ整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年度中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル活動成果（テーマ：防災）の報告会を実施 3者共同研究成果（※）の報道発表と各自治体への配布 ※「中国地域における自治体データのオープン化と活用促進に向けた指針づくりに関する調査研究報告書」 〔中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルの成果と将来像の提案を含む〕 データを更に活用するためのアプリ開発促進 <p>○オープンデータの活用による地域課題解決を促進するため、先進地域の取り組みへ参画し、運営に関するノウハウの吸収およびネットワークを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> （一社）京都スマートシティ推進協議会と京都府が主催する京都ビッグデータ活用プラットフォーム（※）への参画 ※2018年度 総務省データ利活用型スマートシティ推進事業（全国の企業、行政等の多様なプレイヤーが参画し、課題別WGの開催、実証実験の支援等を実施） <p>○観光振興のため、施策効果を検証できるシミュレーションモデル（観光モデル）を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証実験を実施し、その結果をもとに原型モデルを作成 <ul style="list-style-type: none"> 産業技術総合研究所「人工知能研究センター」の全国コンソーシアム（観光WG）と協働 DMO、地元自治体、教育機関との協働体制構築 原型モデルをもとにした広域モデルへの展開検討 <p>②中山間地域におけるMaas等を活用した地域課題解決について調査検討の実施</p> <p>○中国地域におけるMaas等の新たなモビリティサービス実現に向けた方策を検討調査し、必要に応じ提言要望</p>	<p>○データの整備・運用主体である市町を対象とした報告会の開催</p> <p>△報道発表（3者共同研究成果） △中国地域発展推進会議（成果報告） △中国情報通信懇談会総会（成果報告） △アプリ開発活動（ハッカソン等） △中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル総会（開発活動、データ整備状況の共有） △中国情報通信懇談会セミナ</p> <p>○ソリューションを有する企業・機関のリスト化</p> <p>○原型モデルの作成（倉敷と山陰の2つ）</p> <p>倉敷エリア（周遊モデル作成） 予算確保 → 実証実験 → 周遊モデル作成 → 倉敷エリアの精度向上（満足度・消費モデル作成）</p> <p>山陰エリア（周遊モデル作成） 予算確保 → 実証実験 → 周遊モデル作成 → 倉敷エリアの精度向上（満足度・消費モデル作成）</p> <p>調査・検討</p> <p>△各1回／年 実施</p> <p>△中国地域ICT利活用研究会 △放送と通信の連携などに関わる講演会 △ITS研究会</p> <p>△中国地域ICT利活用研究会 △放送と通信の連携などに関わる講演会 △ITS研究会</p> <p>△中国地域ICT利活用研究会 △放送と通信の連携などに関わる講演会 △ITS研究会</p>	<p>2020年度</p> <p>△報道発表（3者共同研究成果） △中国地域発展推進会議（成果報告） △中国情報通信懇談会総会（成果報告） △アプリ開発活動（ハッカソン等） △中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル総会（開発活動、データ整備状況の共有） △中国情報通信懇談会セミナ</p> <p>2021年度</p> <p>△各1回／年 実施</p> <p>△中国地域ICT利活用研究会 △放送と通信の連携などに関わる講演会 △ITS研究会</p> <p>2022年度</p> <p>△各1回／年 実施</p> <p>△中国地域ICT利活用研究会 △放送と通信の連携などに関わる講演会 △ITS研究会</p>	情報通信 産業技術			
○ICT利活用に関する啓発活動、最新動向や事例の共有	<p>○課題解決にICT（AI/IoT, 5G, クラウド等）を活用した最新事例を紹介、意見交換の場を提供</p> <p>○近年急速に変化を遂げているITS領域の最新情報の講演会および、意見交換の場を提供（2019年度に引き続き、Maasをテーマに実施）</p> <p>○地方放送局をめぐる環境が大きく変化している状況を踏まえ、放送と通信の連携に関わる政策、市場動向および先進事例等を紹介</p> <p>〔・中国地域ICT利活用研究会 ・ITSに関わる講演会および研究会 ・放送と通信の連携などに関わる講演会・研究会〕</p>						

中国5県の産業競争力の強化、自立・活性化、防災・減災対策の促進等の観点から、行財政上の課題を調査・研究し、政府等への政策提言等を行うとともに、地方自治体と連携した地方分権改革の気運醸成や、中国地域または中四国地域の広域的な検討が必要とされている課題について、官民連携した対応策を協議し、必要に応じて共同施策を実行する。

4. 地域の活性化に資する地方分権等の実現

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
(1) 税制・社会保障制度改革の提言、地方分権改革の推進	<p>○中国5県の活性化に資する行政・財政制度の検討と、政府への提言等を通じた着実な実現</p> <p>①中国5県の地域課題の調査を踏まえ、地域の持続的成長に資する税制改革案をとりまとめの上、与党税制調査会等へ提言</p> <p>②税制改革、財政健全化、社会保障制度改革、首都圏一極集中是正等に関する講演会の開催</p> <p>③地方分権改革・広域連携推進の気運醸成に資する取り組みの展開</p> <p>④広域防災および企業の防災・減災対策（BCP・BCM）に資する取り組みの展開</p>	<p>○地域活性化（経済発展・地方創生）に資する税制改革等の推進</p> <p>提言要望 1回/年 啓発活動 1回/年</p>	<p>調査・検討 → 調査・検討 → 調査・検討 → 調査・検討</p> <p>△△△△ 政府への提言・要望 (税制改革、総括)</p>	<p>△△△△ 政府への提言・要望 (税制改革、総括)</p>	<p>△△△△ 政府への提言・要望 (税制改革、総括)</p>	行財政
(2) 広域的課題への官民連携した取り組みの促進	<p>○中国地域または中四国地域の広域的な課題について、対応策に関する官民での共通認識の形成と解決策の実現</p> <p>①「中国地域発展推進会議」（中国5県、各県経済界代表、当連合会） ・インバウンド観光の振興や新型コロナウイルスの影響と対応策など時宜に応じた広域的課題等について協議 ・省エネ推進に向けて官民連携のもと5県一斉のキャンペーンを開催</p> <p>②「中四国サミット」（中四国9県、四経連、当連合会） ・防災・減災対策、観光振興、交通ネットワーク整備等の課題を協議</p>	<p>○行政と連携した課題解決の推進</p> <p>中国地域発展推進会議 2回/年 中四国サミット 1回/年</p>	<p>△△△△ 広域的な課題の検討・対応 △△△△ 発展推進会議</p> <p>△△△△ 中四国サミット</p>	<p>△△△△ 広域的な課題の検討・対応 △△△△ 発展推進会議</p> <p>△△△△ 中四国サミット</p>	<p>△△△△ 広域的な課題の検討・対応 △△△△ 発展推進会議 (事務局)</p> <p>△△△△ 中四国サミット</p>	共通

■ 地域社会を支える人づくり

1. 産業振興を支える人材の育成

若手人材の地域定着を促進するため、地域に根ざした企業との交流の場を作り、学生の自身の進路と学業への目的意識の向上を支援する。また、企業内起業など、新事業・新製品開発に主体的に取り組む挑戦意欲に富んだ人材の育成を図る。人材不足が顕著なデジタル技術活用人材などの育成については、産学官連携スキームを活用し、企業のニーズに即した社会人リカレント教育の充実を図る。

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画 活動内容	活動指標 (KPI)	活動スケジュール			委員会
			2020年度	2021年度	2022年度	
若者の地域企業への定着促進・挑戦する意欲の醸成、プロフェッショナル人材の育成	(「地域で人材を育てる」文化の醸成を目指す取り組み)					
○産学官連携による、学生～社会人に対する連続したキャリア教育・リカレント教育の仕組みづくり	<p>①産学官連携強化による、社会人リカレント教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域に不足しているデジタル技術活用人材を中心に※、企業のニーズに即した人材育成を推進 ※セキュリティー、データサイエンス（初級レベル）については、デジタルライノベーション推進基盤のワーキングでフォロー <p>②大学キャリア教育との連携強化による、学生の地域企業認知度の向上と地域への定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学キャリアセンター教職員の地域企業訪問の促進 	<p>○ICT人材リカレント講座開設支援</p> <p>○企業訪問 受入れ企業の拡大 〔 15社 〕</p>	<p>中国地域企業のニーズに即した人材育成プログラム構築支援</p> <p>大学間広域連携によるリカレント教育プログラムの充実支援</p> <p>大学と連携した企業人材育成プログラム活用の拡大</p>			産業技術
○起業に対する高い意欲とスキルを持った若者の育成	<p>①大学アントレプレナー教育関係者との連携を強化し、学生の社会的課題に対する関心を高め、これらをビジネスで解決するスキルの向上を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生向け「ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナー」を開催 ・キャンパスベンチャーランプリ(CVG)中国を開催 	<p>○セミナー開催 〔 参加校数 10校 学生数 30名 〕</p>	<p>△ ビジネスプラン作成セミナー (モチベーションアップイベント)</p> <p>△ CVG 中国・全国</p>	<p>△ ビジネスプラン作成セミナー (モチベーションアップイベント)</p> <p>△ CVG 中国・全国</p>	<p>△ ビジネスプラン作成セミナー (モチベーションアップイベント)</p> <p>△ CVG 中国・全国</p>	

2. 多様な人材の活躍推進

生産年齢人口の減少に伴う人手不足が深刻化するなか、企業の生産性向上に向けた働き方改革の推進や人材確保の取り組みを支援するとともに、女性、外国人を含む多様な人材の活躍推進に向けた取り組みへの支援・提言等を行う。

中期事業計画 (達成目標・3年後に目指す姿)	2020年度事業計画			活動スケジュール			委員会
	活動内容	活動指標 (KPI)	2020年度	2021年度	2022年度		
働き方改革・多様な人材活躍等の推進							
○働き方改革・多様な人材の活躍 推進による生産性の向上とイノベーションの創出 ・働き方改革・多様な人材活用を積極的に推進する企業の割合 〔(2019年11月) 65% → 75%〕 ・中国地域の待機児童数 〔(2019年4月) 748人 → 0人〕	<p>①働き方改革の一層の推進と企業の人材確保への支援 ・行政と経済界が連携した施策への参画 ・事例紹介や講演会の開催、意見交換の場の提供等により働き方改革・生産性改善に向けた企業の主体的な取り組みを支援 ・大学等と連携したオンライン・ナンバーワン企業紹介冊子を活用した企業の人材確保支援（大学生の地元就職・UIJターン促進支援）</p> <p>②女性による起業・イノベーションの推進と女性活躍のロールモデルの顕在化促進 ・行政・金融機関等と連携して中国地域女性ビジネスプランコンテストSOERUを開催 ・女性起業家のネットワーク化・事業化を支援</p> <p>③外国人材活用の支援 ・大学等と連携したオンライン・ナンバーワン企業紹介冊子を活用した留学生の中国地域への就職促進 ・中国地域企業の外国人材の活用の実態に基づく、必要な環境整備等要望の実施 ・セミナー等の開催による企業における外国人材活用支援</p> <p>④働き方改革・就労と子育てが両立できる環境整備等（育児サービス、税制・社会保障制度）に関する提言・要望の実施 ・就労と子育てが両立できる環境整備に関する情報収集、提言・要望の実施</p>	<p>○多様な人材が活躍できる環境整備の推進 働き方改革・多様な人材活用推進企業の割合 70%以上</p> <p>○女性による起業の推進 起業支援事業の実施 1回/年</p> <p>○働き方改革等の条件整備 提言要望 1回/年</p>					地域づくり

III. 行政・経済団体等との連携・懇談活動等

事業項目	活動内容
行政・経済団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国地域発展推進会議や中四国サミット等を通じ、行政と経済界が一体となった広域的課題への対応を促進 ○ 中国地方経済懇談会や西日本経済協議会等の活動を通じ、経済団体間の交流促進・連携強化
懇談活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国地方選出の国会議員と懇談会を開催し、国等への提言・要望への支援を働きかけ ○ 地区会員懇談会や新会員懇談会を開催し、会員の意見を事業活動に反映
支援・協働活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済研究推進協議会や中国地域産学官コラボレーション会議を通じ、地元の大学・シンクタンクの研究活動や産学官のコーディネート機能の強化を支援 ○ デジタル技術活用推進組織を通じ、地域課題解決やオープンイノベーション促進を支援 ○ 各種審議会や委員会等への参画を通じ、地域の活性化に資する活動を支援
広報・組織強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会報・ホームページによる広報やマスコミへの情報提供を通じ、事業活動への理解促進・認知度向上 ○ 組織基盤の強化に向けた新規会員勧誘

2020年度事業計画とSDGs



2020年度事業計画		関連が深いと考えられるSDGs																
事業活動の柱	事業項目	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
地域産業の振興	1. 地域産業の競争力強化と成長産業の創出	(1) Society5.0実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		(2) 産学官連携の推進による新たな技術・製品開発の取り組み支援							●	●			●					
	2. 海外との経済交流拡大による地域産業の活性化	(1) アジア新興国等への企業進出支援、事業展開・輸出促進								●	●						●	
		(2) 外国人材の活用促進			●					●	●						●	
		(3) 中国地域企業の国際化に有用な情報収集、海外視察・調査の実施						●	●	●		●					●	
	3. 山陽・山陰ブランド育成による観光産業の振興	(1) 観光資源の磨き上げによる魅力的な観光地づくり							●	●		●	●					
		(2) 外国人観光客の満足度および利便性の向上に向けた環境整備							●	●		●	●					
	4. 持続可能なエネルギー環境政策の推進	(1) 持続可能な経済発展に資するエネルギー・環境政策の推進						●	●	●				●	●	●		
		(2) 低炭素化に係る技術開発の促進						●	●	●				●	●	●		
		(3) 民生部門における省エネの促進			●			●	●	●		●	●	●				
広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進	1. 地域の拠点となる都市の機能強化	(1) 広域連携・都市機能の強化に向けた提言、行政との連携強化								●	●		●					
	2. 中山間地域の再生	(1) 持続可能な中山間地域モデルの事業化・普及推進								●	●		●					
	3. 広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備	(1) 交通・情報インフラ等の基盤整備・利活用の促進		●					●	●		●						
	4. 地域の活性化に資する地方分権等の実現	(1) 税制・社会保障制度改革の提言、地方分権改革の推進		●	●	●			●	●	●							
		(2) 広域的課題への官民連携した取り組みの促進		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
地域社会を支える人づくり	1. 産業振興を支える人材の育成	(1) 若者の地域企業への定着促進・挑戦する意欲の醸成、プロフェッショナル人材の育成			●				●	●			●					
	2. 多様な人材の活躍推進	(1) 働き方改革・多様な人材活躍等の推進		●	●	●	●		●	●	●		●					
行政・経済団体等との連携・懇談活動等		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		